

1 基本情報

大項目	明日を担う人づくり
中項目	児童福祉の充実
小項目	子育て
施策の方針	誰もが安心して妊娠・出産できる環境を整備するとともに、就学前保育や放課後の児童の健全育成を充実させることにより、働いている保護者の子育てや子どもの健やかな成長を支援します。また、子育てに対する保護者の不安の軽減、経済的な負担の軽減や、地域における子育て支援、児童の虐待の防止にも取り組んでいきます。さらに、子育て支援についての情報発信も積極的に行います。

2 現況と課題（平成28年度末の状況）

- 妊娠や出産・育児に不安を持つ親等のため、健診受診や産後のケア等、出産・育児の不安解消につながる各種支援が必要となっています。
- 保育や放課後の子どもの居場所を希望する保護者が増えており、保護者が安心して子育てができるよう、多様な保育ニーズへの対応や保育内容と環境の整備・充実が必要となっています。施設については公共施設マネジメントやニーズの動向を踏まえた整備が必要です。
- 育児で生じる経済的な負担を軽減するための支援が必要になっています。
- 核家族化の進行等により、子育て中の保護者が孤立することで、虐待につながるおそれもあることから、保護者の悩みの軽減、関係機関・団体等と連携した虐待発生の予防や早期発見が必要です。また、児童福祉法の改正により、児童虐待について発生予防から自立支援まで一連の対策の更なる強化等を図るため、市の体制の強化が必要です。
- 埼玉県が創設した「ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業」を活用するなど、更なるひとり親家庭の自立支援が必要です。

<法令等の改正>
 児童福祉法(平成29年4月1日)

3 施策経費の推移

	H28	H29	H30	H31	H32
事業費(予算)	11,083,183	10,552,182			
人件費(予算)	101,959	502,011			
合計	11,185,142	11,054,193	0	0	0
対前年比	—	99%			

(単位：千円)

5 主な指標の達成状況

達成	A 目標に達しているもの	73%	8/11
未達成	B 前年度より改善しているもの	0%	0
未達成	C 前年度より改善していないもの	27%	3/11

4 主な指標の取組状況

No.	達成状況	指標名		各年度実績値						取組内容とその評価・今後の方針	
		課名	指標の説明(計算式)	方向性	H27	H28	H29	H30	H31		H32
					各年度目標値						
1	A	乳幼児健診の受診率		96.8	97.5	—	—	—	—	健診対象日に来所していない対象者については、電話・通知・訪問等で受診勧奨を行った結果、受診率を引き上げることができた。今後も、健診受診していただけるよう継続して行う。 (参考：平成27年度県平均95.5%)	
		健康増進課	4か月児のうち、各健診を受診した乳児の割合(単年度)	↗	—	96.9	97.6	—	—	—	
				%							
2	C	乳幼児健診の受診率		97.0	96.6	—	—	—	—	健診対象日に来所していない対象者については、電話・通知・訪問等で受診勧奨を行い健診を受診してもらうよう努めているものの、受診率はやや下がっている。引き続き、受診勧奨の頻度を増やす等、継続して行う。 (参考：平成27年度県平均95.3%)	
		健康増進課	1歳6か月児のうち、各健診を受診した幼児の割合(単年度)	↗	—	97.1	96.7	—	—	—	
				%							
3	A	乳幼児健診の受診率		91.1	93.1	—	—	—	—	健診対象日に来所していない対象者については、電話・通知・訪問等で受診勧奨を行い健診を受診してもらうよう努めている。集団生活を始める児が増える時期であるため他の健診より、受診率が低めではあるが、前年より受診率を引き上げることができた。今後も、継続して行う。 (参考：平成27年度県平均92.0%)	
		健康増進課	3歳児のうち、各健診を受診した幼児の割合(単年度)	↗	—	91.2	93.2	—	—	—	
				%							
4	A	親子教室利用者の満足度		4.1	4.3	—	—	—	—	アンケート結果に基づいて、来所しやすい時間への変更や、施設見学会の充実、学習会の充実などを行っている。今後も保護者の学習会などの充実を図り、保護者の満足度の向上に取り組んでいく。	
		発達支援相談センター	親子教室を利用した保護者に対するアンケート(5段階評価)における平均満足度(単年度)	↗	—	4.2	4.3	—	—	—	
				点							
5	C	保育所の待機児童数		15	35	—	—	—	—	1歳児の保育ニーズの増加や待機児童数のカウント方法の変更(ハローワーク等で求職活動している人を算入)等により待機児童数が増加しているが、今後、民間保育施設等の設置により受け入れ枠の拡大を図っていく。	
		保育課	4月1日現在の保育所の待機児童数(単年度)	↘	—	15	15	—	—	—	
				人							
6	A	放課後児童クラブの待機児童数		0	0	—	—	—	—	平成28年度に大石北小学児童保育所と上尾小第二学童保育所を開設し、待機児童数0人を継続している。今後も、放課後児童クラブの利用需要を満たすために必要な事業を実施し、引き続き待機児童数0人を維持する。	
		青少年課	4月1日現在の放課後児童クラブの待機児童数(単年度)	→	—	0	0	—	—	—	
				人							
7	A	助成を受けて資格取得し、就労した人の割合		70.0	80.0	—	—	—	—	平成27年10月から、ひとり親相談業務を開始し就労相談や支援策の情報提供を行っており、平成28年度の給付金制度の利用者は高等職業訓練促進交付金12名、自立支援教育訓練給付金3名である。今後も自立に向けて就労や資格取得を目指すひとり親に対して、継続的に支援を行っていく。	
		子ども支援課	母子家庭等自立支援給付金を受けて資格取得した人のうち、実際に就労した割合(単年度)	↗	—	75.0	85.0	—	—	—	
				%							
8	A	私立幼稚園へ就園している幼児の割合		91.0	92.7	—	—	—	—	私立幼稚園への就園を促進するため、幼稚園就園奨励費補助金(国庫補助事業)や保護者負担軽減費補助金(市単独事業)による経済的な支援を引き続き行っていく。	
		保育課	対象年齢幼児のうち、保育所に入所した幼児を除いた私立幼稚園への就園割合(単年度)	↗	—	92.0	93.0	—	—	—	
				%							
9	A	地域子育て支援拠点の利用者数		82,391	87,979	—	—	—	—	上尾市子育て支援センター外12カ所ある子育て支援拠点の利用者数は伸びており、子育てに関する悩みごとなどの相談を気軽に利用できる施設として、今年度も利用者数は増加すると考えられる。	
		子ども支援課 子育て支援センター	地域子育て支援拠点の年間利用者数(単年度)	↗	—	86,500	92,400	—	—	—	
				人							
10	A	児童館の利用者数		306,684	314,093	—	—	—	—	両館とも年代別に多彩な事業を実施し、保護者向け子育て相談や支援も行っており、積極的に利用者増に努めている。アッピーランドでは小さいころから通っている子どもが中高生になり、職員へ進路等の相談や、小さい子どもの面倒をよく見てくれたり定着化がみられる。こどもの城は来館者が年20万人平均で続いている。車で来館するには利便性がよく、市外の利用者も非常に多くなっている。	
		青少年課	児童館の年間利用者数(単年度)	↗	—	306,700	314,100	—	—	—	
				人							
11	C	虐待からの保護を必要とする児童の数		99	117	—	—	—	—	平成29年度の法改正により、中央児童相談所に対応していたケースのうち、一時保護等の重篤なケースを除き、市へ送致されることから増加が予測される。今後は専門職の配置・研修の受講が課せられることで、早期の予防・対応につなげられ虐待児童数の減少に努めていく。 ※平成28年度では法改正による取扱いが示された結果、平成29年度の目標数値を修正する。	
		子ども・若者相談センター	子ども・若者相談センターが把握した虐待からの保護を必要とする児童の数(単年度)	↘	—	99	117	—	—	—	
				人							
12					—	—	—	—	—		

1 基本情報

大項目	明日を担う人づくり
中項目	学校教育の充実
小項目	教育環境
施策の方針	教職員の資質向上を図り、質の高い学校教育の実現に取り組むとともに、地域に根差した魅力ある学校づくりを推進します。また、児童生徒の安全確保や、安心・安全で充実した学校生活が過ごせる環境整備を図ります。さらに、経済的な理由などにより就学が困難な児童生徒に対する支援を行います。

2 現況と課題（平成28年度末の状況）

- 質の高い学校教育を推進するためには、常に研究・実践を重ねて指導方法の工夫・改善を図り、教職員の資質・指導力の向上により、学校の教育力を高めることが必要です。
- 地域に根差した魅力ある学校づくりのためには、教育目標の実現に向けて経営方針等を明確にすることや、地域の実態を生かし、家庭や地域、関係機関、地域内の学校等と連携・協力を図っていくことが求められています。
- 少子化や宅地開発等による地理的な状況の変化などにより、学校間の規模に差が生じており、地域の実態に応じた学校規模の適正化を図ることが必要です。
- 事故や犯罪被害防止のため、登下校時や学校内での児童生徒の安全を確保することが重要です。
- 学校施設の耐震化は完了しましたが、今後は「上尾市公共施設等総合管理計画」に基づいて維持管理及び保全を行うとともに、非構造部材の耐震化など、引き続き安心・安全な教育環境を整備していく必要があります。
- 経済的な理由などにより就(修)学が困難な児童生徒や学生が就(修)学・進学できるよう支援が必要です。

<法令等の改正>

3 施策経費の推移

(単位：千円)

	H28	H29	H30	H31	H32
事業費(予算)	1,422,876	1,272,691			
人件費(予算)	247,567	244,925			
合計	1,670,443	1,517,616	0	0	0
対前年比	—	91%			

4 主な指標の取組状況

No.	達成状況	指標名			各年度実績値						取組内容とその評価・今後の方針
		課名	指標の説明(計算式)	方向性	H27	H28	H29	H30	H31	H32	
					各年度目標値						
1	C	分野別・年代別の研修会の開催回数			53	52	—	—	—	—	ICT活用研修会の実施、道徳教育研修会、生徒指導研修会、特別支援教育研修会、教育課程研究協議会等の研修会を実施し、教員一人一人の指導力の向上を図ることができた。平成28年度に各メディアで報道された教員の多忙化の改善に向け、研修会の抜本的見直しを図った。平成29年度は研修内容の充実を図ることで回数を減らしても教育の質を維持できる7分野の研修を1回ずつ削減する。
指導課	教育委員会主催の教職員研修会の開催数(単年度)	↗ 回	—	53	45	—	—	—	—		
2	A	各学校の学校応援団の合計活動日数			14,301	13,695	—	—	—	—	市内全小・中学校での学校応援団の組織率は100%であり、各学校ごと学校応援団コーディネーターを中心に、学校・家庭・地域の連携のもと、児童生徒の教育活動を支援することができた。具体的な学校応援団の活動は、学習活動、安全確保、環境整備、体験活動、部活動、生徒指導、環境教育、学校ファーム等に係る活動などである。今後設置される学校運営協議会との連携を図りながら継続していく。
指導課	各学校応援団の年間活動日数の合計数(単年度)	↗ 日	—	10,000	14,130	—	—	—	—		
3	A	適正な規模を維持している小・中学校の数			11	11	—	—	—	—	平成27年4月1日から大石小学校区の浅間台三丁目の一部及び大字小泉の一部を西小学校の通学区域とした。大石小学校の適正規模化に貢献できるまでは至っていない。今後も、隣接する適正規模以上の学校と適正規模以下の学校間での調整が可能なかを検討していく。 適正規模学級数(通常学級の実学級数) 12~18学級
学務課	文科省が示す適正規模の小学校の数(単年度)	↗ 校	—	11	11	—	—	—	—		
4	A	適正な規模を維持している小・中学校の数			4	4	—	—	—	—	平成27年4月1日から大石中学校区の浅間台三丁目の一部及び大字小泉の一部を西中学校の通学区域とした。大石中学校の適正規模化に貢献できるまでは至っていない。今後も、隣接する適正規模以上の学校と適正規模以下の学校間での調整が可能なかを検討していく。 適正規模学級数(通常学級の実学級数) 12~18学級
学務課	文科省が示す適正規模の中学校の数(単年度)	↗ 校	—	4	4	—	—	—	—		
5	B	登下校時の交通事故件数			9	5	—	—	—	—	児童生徒の登下校時の安全確保のため、交通ルールなどを指導するとともに、地域の方々の協力による立哨活動などにより、交通事故抑止に一定の効果があつた。今後も、引き続き児童生徒への指導の徹底や地域の方の協力を得ながら交通事故防止に努める。
学校保健課	登下校時に児童生徒が遭った交通事故の件数(単年度)	↘ 件	—	0	0	—	—	—	—		
6							—	—	—	—	
7							—	—	—	—	
8							—	—	—	—	
9							—	—	—	—	
10							—	—	—	—	
11							—	—	—	—	
12							—	—	—	—	

5 主な指標の達成状況

達成	A 目標に達しているもの	60%	3/5
未達成	B 前年度より改善しているもの	20%	1/5
未達成	C 前年度より改善していないもの	20%	1/5

1 基本情報

大項目	明日を担う人づくり
中項目	学校教育の充実
小項目	教育活動
施策の方針	知、徳、体の調和がとれ、夢や目標、志を持って自己実現を目指す、変化の時代をたくましく生き抜く自立した人間を育成する教育を推進するとともに、きめ細やかな指導を行います。また、人と人とのつながりや学校・家庭・地域のつながりの輪を広げ、一体となって、共に生きることの素晴らしさ、尊さを享受し、感動する心を大切にする教育を推進していきます。

2 現況と課題（平成28年度末の状況）

- 子どもたちを取り巻く社会や環境が変化中、子どもたち一人一人の「生きる力」を支える確かな学力や、変化に柔軟に対応できる自立する力を育成する必要があります。
- 学力とともに、公共の精神、他者を思いやる気持ちや感謝する心などの豊かな心や、健康の保持・増進や体力向上などによる健やかな体の育成も求められています。
- 特別な教育的支援を必要とする児童生徒に対し、学習上または生活上の困難を克服し、自立を図るための教育を推進する必要があります。
- 偏った栄養摂取や食生活の乱れ等、子どもたちの健康を取り巻く問題が生じています。食に関する正しい知識や望ましい食習慣を身に付け、心身の健康の保持・増進が必要です。

<法令等の改正>

3 施策経費の推移

(単位：千円)

	H28	H29	H30	H31	H32
事業費(予算)	1,201,795	1,169,388			
人件費(予算)	192,134	223,445			
合計	1,393,929	1,392,833	0	0	0
対前年比	—	100%			

4 主な指標の取組状況

達成状況	No.	指標名			各年度実績値						取組内容とその評価・今後の方針
		課名	指標の説明(計算式)	方向性 単位	H27	H28	H29	H30	H31	H32	
各年度目標値											
1	A	大型モニタの活用率(小学校)			62.4	67.1	—	—	—	—	各小学校では、学校ICT機器の効果的な活用についての研究実践をとおして授業改善を行うことで学習意欲が高まり、分かりやすい授業を展開することを目指している。
学務課 指導課	小学校の教室に設置した大型モニタの活用割合(単年度)	↗ %	—	65.0	70.0	—	—	—			
2	A	大型モニタの活用率(中学校)			60.7	65.8	—	—	—	—	各中学校では、学校ICT機器の効果的な活用についての研究実践をとおして授業改善を行うことで学習意欲が高まり、分かりやすい授業を展開することを目指している。
学務課 指導課	中学校の教室に設置した大型モニタの活用割合(単年度)	↗ %	—	65.0	70.0	—	—	—			
3	C	中学生海外派遣研修事業応募生徒数			66	60	—	—	—	—	中学生が豊かな国際感覚を養い、国際社会に貢献できるための必要な能力や態度を育成する教育活動の一環として、11日間の海外派遣研修を実施している。今後のグローバル化の進展への対応も含め、帰国報告会を各校で実施し、国際社会への興味関心を高め、海外に出てみたいと願う生徒やグローバル化を意識した生徒を育成する。
指導課	中学生海外派遣研修事業に応募した生徒の数(単年度)	↗ 人	—	66	67	—	—	—			
4	C	中学生社会体験チャレンジ事業に参加して「進路意識の向上ができた」と回答した生徒の割合			47.8	47.2	—	—	—	—	市内事業所等において2日間の社会体験活動を行い、勤労観や職業観を育成し、進路指導・キャリア教育を推進する。生徒アンケートでは7割の生徒が「働くことの厳しさや楽しさ」について考えることができ、中学校2年生でありながらも、約半数の生徒が「将来の職業など、自分の進路について考えるようになった」と回答している。今後もチャレンジ事業推進委員会において課題を検討し、継続していく。
指導課	職場体験アンケートで、上記の内容を回答した生徒の割合(単年度)	↗ %	—	50.0	50.0	—	—	—			
5	A	アンケートで把握したいじめの解消率			100	100	—	—	—	—	ネットパトロール調査・いじめ防止研修会・学級満足度調査・いじめ問題対策連絡協議会などの取組を通し、上尾市全体でいじめの根絶へ向けた取組の推進について共通理解を図ることができた。いじめの未然防止や早期発見・早期解消に成果を挙げていることから、今後も継続していく。
指導課	毎月実施するアンケートで把握したいじめの解消率(単年度)	→ %	—	100	100	—	—	—			
6	A	暴力行為の発生件数			2	0	—	—	—	—	平成27年度に発生した2件は、突発的に起きた暴力行為である。例年、生徒指導支援員の活動や上尾市生徒指導推進協議会の取組により、暴力行為は0件となっている。今後も、異校種間の連携を図り、情報を共有して共通認識のもと発達段階に応じた支援や指導を実践するとともに、地域や関係機関及び団体と協働して、児童生徒の健全育成のための取組を推進していく。
指導課	小中学生による暴力行為の発生件数(単年度)	→ 件	—	0	0	—	—	—			
7	C	教育相談の終結率			75.1	68.5	—	—	—	—	相談件数が大幅に増えたことや丁寧かつ継続的な相談のため、終結率は低くなっている。今後も児童生徒・保護者の話を丁寧に聞くとともに、きめ細かく、かつ、適切な支援の方法をアドバイスするなどして時間をかけ問題解決へ導いていく。
教育センター	教育センターへの教育相談で終結した相談の割合(単年度)	↗ %	—	80.0	80.0	—	—	—			
8	C	新体力テストの総合評価で上位3ランク(ABC)の児童生徒の割合			79.7	79.4	—	—	—	—	小学校体育連盟では、親善バスケットボール大会や陸上競技大会での各校の取組をとおして、運動時間・運動機会を確保し、体力と技能向上につながった。特に、陸上競技大会では、22校が共に競い合い、学校規模に関係なく各校の取組に大きな成果が見られた。今後も児童生徒体力向上推進事業を継続していくとともに、事業内容の見直しを行うなど更なる改善を図っていく。
指導課 学校保健課	体力テストの総合評価(5ランク)で上位3ランクの児童の割合(単年度)	↗ %	—	80.0	80.0	—	—	—			
9	A	新体力テストの総合評価で上位3ランク(ABC)の児童生徒の割合			85.4	87.8	—	—	—	—	中学校体育連盟では、部活動の大会を目指し、日頃の練習の充実が図られた。中学校は新体力テスト総合評価上位3ランク生徒の割合が高まり、県の目標値である85%を大きく上回った。今後も児童生徒体力向上推進事業を継続していくとともに、事業内容の見直しを行うなど更なる改善を図っていく。
指導課 学校保健課	体力テストの総合評価(5ランク)で上位3ランクの生徒の割合(単年度)	↗ %	—	85.0	88.0	—	—	—			
10	A	特別支援教育研修会の開催数			9	7	—	—	—	—	平成27・28年度にかけて特別支援学級設置校を増やした。設置年度は新担当者研修会を、設置前年度には養成研修会を開催した。平成27年度は、設置年度及び前年度に該当したため研修会数が増加した。全小学校及び6地区に1校の中学校に特別支援学級を設置できたことで、今後の設置校の増加の見込みはなく、担当者研修会の6回を計画している。
学務課 指導課 教育センター	教育委員会主催の特別支援教育研修会の実施回数(単年度)	↗ 回	—	7	6	—	—	—			
11	C	児童生徒の朝ごはんの摂取率(小学生)			95.1	95.0	—	—	—	—	例年どおり、食育指導を通じ正しい食生活を身につけることができたが、朝ごはんの摂取率が若干減少していることから、家庭との連携による指導を継続し、食生活の乱れを改善できるよう努める。
学校保健課	毎年実施の調査で「朝ごはんを必ず食べる」と回答した児童の割合(単年度)	↗ %	—	95.5	95.5	—	—	—			
12	B	児童生徒の朝ごはんの摂取率(中学生)			93.3	93.4	—	—	—	—	栄養教諭による食育の授業や、保護者向けの試食会を通じて、生徒、保護者に対して朝ごはん摂取の重要性について理解を深めることができた。今後も市内全校での授業、試食会を通じて朝ごはん摂取の重要性を浸透していけるよう、授業や試食会の周知を学校と連携していく。
中学校給食 共同調理場	毎年実施の調査で「朝ごはんを必ず食べる」と回答した生徒の割合(単年度)	↗ %	—	94.0	94.0	—	—	—			

5 主な指標の達成状況

達成	A 目標に達しているもの	50%	6/12
未達成	B 前年度より改善しているもの	8%	1/12
未達成	C 前年度より改善していないもの	42%	5/12

1 基本情報

大項目	明日を担う人づくり
中項目	青少年の育成
小項目	青少年
施策の方針	「地域の子どもは地域で育てる」という方針のもと、家庭・学校・地域が連携して行う青少年の健全育成の取組の支援、街頭補導活動や少年相談により青少年の非行・不良行為の防止に努めます。 また、ニートやひきこもりの子ども・若者やその家族の不安や悩みに対する相談に取り組みます。

2 現況と課題（平成28年度末の状況）

●地域におけるつながりの希薄化や家庭の教育力の低下が指摘されている中で、地域全体で子どもの育ちを見守り、生きる力を育てていくことが求められています。これまで行政、関係機関・団体、家庭、学校、地域が一体となって青少年の健全育成に努めてきましたが、引き続き関係する青少年育成団体の支援・連携強化等に取り組む必要があります。

●平成27年の埼玉県の子供・若者白書(平成29年版)によると、全国の15～39歳のニート(若年無業者)の数は平成28年で約77万人、ひきこもりの推計数は、平成27年12月の調査では54.1万人となっています。ニートやひきこもりの背景は様々であり、本人や家族の悩みの軽減や自立への支援が重要です。平成29年3月に設置した「子ども・若者支援地域協議会」を活用し、関係機関が連携し支援に努めるとともに、資質の向上、地域住民への周知、相談体制の充実が必要となります。

<法令等の改正>

3 施策経費の推移

(単位：千円)

	H28	H29	H30	H31	H32
事業費(予算)	35,020	43,024			
人件費(予算)	32,847	73,218			
合計	67,867	116,242	0	0	0
対前年比	—	171%			

4 主な指標の取組状況

No.	達成状況	指標名		各年度実績値						取組内容とその評価・今後の方針	
		課名	指標の説明(計算式)	方向性	H27	H28	H29	H30	H31		H32
					各年度目標値						
1	C	街頭補導活動による補導人数		430	441	—	—	—	—	少年補導委員による街頭補導活動を実施しており、青少年の非行防止に大きく貢献している。平成28年度は、取り組みを強化して一時的に増えたものの、帰宅誘導の声掛けをするなどして、引き続き、子どもたちが犯罪の加害者にも被害者にもならないよう街頭補導活動を継続していく。	
	青少年課	補導委員により補導された児童生徒の数(単年度)	人	—	420	420	—	—	—		
2				—		—	—	—	—		
3				—		—	—	—	—		
4				—		—	—	—	—		
5				—		—	—	—	—		
6				—		—	—	—	—		
7				—		—	—	—	—		
8				—		—	—	—	—		
9				—		—	—	—	—		
10				—		—	—	—	—		
11				—		—	—	—	—		
12				—		—	—	—	—		

5 主な指標の達成状況

達成	A 目標に達しているもの	0%	0
未達成	B 前年度より改善しているもの	0%	0
未達成	C 前年度より改善していないもの	100%	1/1